



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部IR室長 (氏名) 茂木 大輔 TEL 03-3213-9307
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,876,464	7.4	123,275	△58.0	165,813	△49.3	127,454	△46.7
2024年3月期第3四半期	6,402,264	△11.2	293,700	△1.7	327,282	△2.8	239,085	△4.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 136,235百万円 (△52.2%) 2024年3月期第3四半期 285,153百万円 (△1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	94.43	—
2024年3月期第3四半期	167.76	—

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,148,516	1,861,244	35.8
2024年3月期	5,012,295	1,812,531	35.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,841,214百万円 2024年3月期 1,799,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	16.00	—
2025年3月期	—	18.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2024年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末配当金は80円、年間配当金は160円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200,000	5.5	204,000	△41.1	245,000	△36.4	145,000	△36.5	107.43

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	1,392,642,290株	2024年3月期	1,392,642,290株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	84,338,020株	2024年3月期	13,602,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	1,349,677,071株	2024年3月期3Q	1,425,168,353株

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は6兆8,765億円（前年同期比+7.4%）、営業利益は1,233億円（前年同期比△58.0%）、経常利益は1,658億円（前年同期比△49.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,275億円（前年同期比△46.7%）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

（セグメント損益：営業損益+持分法投資損益）

[燃料油セグメント]

燃料油セグメントについては、売上高は円安影響などにより、5兆7,605億円（前年同期比+12.0%）となりました。セグメント損益は、国内製品マージンが堅調であったものの、原油価格下落に伴う在庫評価影響などにより、866億円（前年同期比△53.8%）となりました。

[基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントについては、製造装置トラブルや定期修繕に伴う数量減や製品マージンの悪化などにより、売上高は4,307億円（前年同期比△3.6%）、セグメント損益は△42億円（前年同期比△255億円）となりました。

[高機能材セグメント]

高機能材セグメントについては、潤滑油事業の販売ポートフォリオが改善したものの、機能化学品製造設備の定期修繕に伴う数量減などにより、売上高は3,809億円（前年同期比△0.3%）、セグメント損益は227億円（前年同期比△0.5%）となりました。

[電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントについては、自社電源での供給・販売を基本とした取り組みなどにより、売上高は959億円（前年同期比△11.6%）となりました。セグメント損益は、トラブルに伴う調達コストの増加やバイオマス原料コストの増加などにより、△71億円（前年同期比△48億円）となりました。

[資源セグメント]

（石油・天然ガス開発事業・地熱事業）

石油・天然ガス開発事業・地熱事業については、生産数量は減少したものの、円安などの要因が上回り、売上高は310億円（前年同期比+8.8%）、セグメント損益は136億円（前年同期比+2.6%）となりました。

（石炭事業・その他事業）

石炭事業・その他事業については、石炭市況の下落に伴う価格要因などにより、売上高は1,693億円（前年同期比△41.5%）、セグメント損益は460億円（前年同期比△39.8%）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、2,002億円（前年同期比△37.0%）、セグメント損益は596億円（前年同期比△33.6%）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は83億円（前年同期比+94.0%）、セグメント損益は5億円（前年同期比△36.8%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当四半期末の財政状態は、資産合計は固定資産の増加などにより、前連結会計年度末比で+1,362億円増加し、5兆1,485億円となりました。負債合計は買掛債務の増加などにより、前連結会計年度末比で+875億円増加し、3兆2,873億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比で+487億円増加し、1兆8,612億円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末の35.9%から35.8%へ0.1ポイント減少しました。また当四半期末のネットD/Eレシオは0.6（前期末：0.7）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、2024年5月14日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(4) 経営上の重要な契約に関する説明

当第3四半期連結会計期間において終了した契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の種類	契約内容	効力発生日	契約終了日
出光興産株式会社	シェル・ブランド・インターナショナル・アー・ゲー	スイス	商標等使用契約	特定の事業のブランディングに関する商標等のライセンス契約	2016年12月19日	2024年11月11日

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,325	188,485
受取手形及び売掛金	919,011	953,823
棚卸資産	1,377,865	1,324,258
未収入金	308,130	342,061
その他	179,105	194,994
貸倒引当金	△6,595	△3,374
流動資産合計	2,916,843	3,000,249
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	260,317	265,728
土地	751,345	752,794
その他(純額)	350,917	362,081
有形固定資産合計	1,362,581	1,380,605
無形固定資産		
のれん	131,228	126,683
その他	140,798	134,742
無形固定資産合計	272,027	261,425
投資その他の資産		
投資有価証券	266,315	312,206
その他	229,763	237,656
貸倒引当金	△35,234	△43,626
投資その他の資産合計	460,844	506,236
固定資産合計	2,095,452	2,148,267
資産合計	5,012,295	5,148,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,760	915,156
短期借入金	443,415	462,411
コマーシャル・ペーパー	225,971	314,810
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払金	479,783	471,510
未払法人税等	56,942	8,532
賞与引当金	16,677	9,460
その他	165,948	159,806
流動負債合計	2,192,498	2,371,689
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	479,056	419,306
退職給付に係る負債	51,793	50,760
修繕引当金	81,997	97,325
資産除去債務	26,815	28,380
その他	227,601	209,808
固定負債合計	1,007,265	915,581
負債合計	3,199,763	3,287,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	390,341	391,193
利益剰余金	1,037,716	1,128,517
自己株式	△11,006	△82,605
株主資本合計	1,585,403	1,605,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,918	4,781
繰延ヘッジ損益	△4,255	△4,523
土地再評価差額金	155,282	155,040
為替換算調整勘定	31,652	56,922
退職給付に係る調整累計額	25,895	23,536
その他の包括利益累計額合計	214,492	235,758
非支配株主持分	12,636	20,030
純資産合計	1,812,531	1,861,244
負債純資産合計	5,012,295	5,148,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,402,264	6,876,464
売上原価	5,742,922	6,369,372
売上総利益	659,342	507,092
販売費及び一般管理費	365,641	383,817
営業利益	293,700	123,275
営業外収益		
受取利息	9,992	10,823
受取配当金	3,546	3,307
持分法による投資利益	13,556	22,173
為替差益	18,563	15,180
その他	4,885	4,848
営業外収益合計	50,544	56,333
営業外費用		
支払利息	14,421	11,758
その他	2,541	2,036
営業外費用合計	16,962	13,795
経常利益	327,282	165,813
特別利益		
固定資産売却益	7,462	5,832
投資有価証券売却益	2,367	62
関係会社株式評価損戻入益	—	3,244
その他	2,491	1,396
特別利益合計	12,321	10,535
特別損失		
減損損失	1,580	2,478
固定資産売却損	527	321
固定資産除却損	4,708	5,478
事業譲渡損	4,725	—
その他	2,736	1,172
特別損失合計	14,278	9,451
税金等調整前四半期純利益	325,325	166,898
法人税等	87,492	40,723
四半期純利益	237,832	126,175
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,252	△1,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,085	127,454

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	237,832	126,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,230	△1,526
繰延ヘッジ損益	△1,999	△94
為替換算調整勘定	43,452	14,774
退職給付に係る調整額	△838	△2,404
持分法適用会社に対する持分相当額	5,474	△689
その他の包括利益合計	47,320	10,059
四半期包括利益	285,153	136,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,170	137,373
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,016	△1,138

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社（Idemitsu International (Asia) Pte. Ltd. 他合計28社）については、決算日を3月31日に変更、又は連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。

なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加13,228百万円として調整しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,142,821	446,585	382,118	108,483	318,002	6,398,011	4,253	6,402,264	—	6,402,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,831	27,435	18,699	4,002	3	74,973	2,172	77,145	△77,145	—
売上高計	5,167,653	474,020	400,818	112,485	318,006	6,472,984	6,426	6,479,410	△77,145	6,402,264
営業利益又は 損失(△)	180,312	23,182	22,364	△3,097	82,416	305,177	747	305,925	△12,224	293,700
持分法投資利益又は 損失(△)	6,899	△1,808	418	767	7,286	13,563	—	13,563	△7	13,556
セグメント利益又は 損失(△)	187,212	21,373	22,783	△2,330	89,703	318,741	747	319,489	△12,232	307,257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,760,511	430,661	380,894	95,919	200,222	6,868,210	8,254	6,876,464	—	6,876,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,178	35,368	19,254	2,684	0	76,487	5,993	82,480	△82,480	—
売上高計	5,779,690	466,030	400,149	98,604	200,223	6,944,697	14,247	6,958,944	△82,480	6,876,464
営業利益又は 損失(△)	71,317	△5,209	22,363	△6,443	52,701	134,730	472	135,203	△11,928	123,275
持分法投資利益又は 損失(△)	15,263	1,033	315	△650	6,889	22,851	—	22,851	△677	22,173
セグメント利益又は 損失(△)	86,580	△4,175	22,679	△7,093	59,591	157,581	472	158,054	△12,605	145,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、取得株数75,000千株、総額350億円を上限とする自己株式の取得を決議しています。この取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間末までに自己株式24,539千株（取得価額25,319百万円）の取得を行いました。また、2024年5月14日開催の取締役会において、取得株数90,000千株、総額700億円を上限とする自己株式の取得を決議しています。この取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間末までに自己株式46,401千株（取得価額46,415百万円）の取得を行いました。これらの取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が71,598百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が82,605百万円となっています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	73,951百万円	71,140百万円
のれんの償却額	7,051	7,062

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 惣悟指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 拓哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている出光興産株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。